

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,707	7,264	9,074
経常利益 (百万円)	917	989	1,280
四半期(当期)純利益 (百万円)	596	652	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	859	830	1,078
純資産額 (百万円)	5,710	6,627	5,929
総資産額 (百万円)	9,648	10,530	10,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.84	54.49	73.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	60.6	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	582	554	924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	404	195	474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	145	334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,268	2,722	2,442

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.07	23.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安下における原材料高や消費税増税の影響などで一部に不透明感がみられるものの、緩やかながら回復傾向が続きました。また海外における景況は、米国経済においては内需の底堅さや設備投資の増加など回復基調が持続し、欧州経済は回復傾向ながら域内需要の持ち直しは緩慢で低成長が続いており、中国をはじめとする新興国の景気は減速基調が見られるなど、世界経済全体では総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、国内市場は着実な景況を堅持し、海外市場では米国が引き続き堅調を維持しつつ、中国、韓国、台湾などアジア市場における需要が増大傾向で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は7,264百万円（前年同期比557百万円、8.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,853百万円（前年同期比129百万円、7.5%増）、主力製品のダイヤフラムポンプが属するインダストリアル部門は、4,465百万円（前年同期比348百万円、8.5%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は944百万円（前年同期比79百万円、9.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,020百万円（前年同期比212百万円、7.6%増）となり、販売費及び一般管理費は微増にとどまったことにより、営業利益は991百万円（前年同期比92百万円、10.3%増）、経常利益は989百万円（前年同期比72百万円、7.9%増）、四半期純利益は652百万円（前年同期比56百万円、9.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,137百万円（前年同期比328百万円、8.6%増）、営業利益は548百万円（前年同期比32百万円、6.3%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,171百万円（前年同期比219百万円、11.3%増）、営業利益は276百万円（前年同期比 58百万円、17.5%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は679百万円（前年同期比 46百万円、6.4%減）、営業利益は74百万円（前年同期比 14百万円、16.5%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は274百万円（前年同期比55百万円、25.1%増）、営業利益は30百万円（前年同期比6百万円、25.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は3,639百万円（前年同期比290百万円、8.7%増）で、その割合は50.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（279百万円）、有形固定資産の増加（239百万円）等によるものであります。

負債合計は3,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（ 212百万円）、退職給付に係る負債の増加（36百万円）等によるものであります。

純資産合計は6,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（520百万円）、為替換算調整勘定の増加（177百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは554百万円の純収入（前年同四半期は582百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,009百万円、減価償却費189百万円、売上債権の減少138百万円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少160百万円、法人税等の支払額576百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の純支出（前年同四半期は404百万円の純支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による65百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による296百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは145百万円の純支出（前年同四半期は263百万円の純支出）となりました。これは主に長短借入金の増加645百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による643百万円、配当金の支払いによる123百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21,787千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,000	11,946	同上
単元未満株式	普通株式 31,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,946	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込1-1-3	23,000	-	23,000	0.19
計	-	23,000	-	23,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,434	2,692,361
受取手形及び売掛金	1,778,643	1,704,787
有価証券	50,802	50,820
商品及び製品	1,368,104	1,430,798
仕掛品	274,247	323,926
原材料及び貯蔵品	337,684	308,242
繰延税金資産	165,051	161,984
その他	78,837	146,080
貸倒引当金	6,339	7,641
流動資産合計	6,459,466	6,811,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,538	1,097,719
土地	1,255,269	1,241,069
その他(純額)	665,081	936,912
有形固定資産合計	3,035,890	3,275,701
無形固定資産	53,300	37,562
投資その他の資産	2,453,094	2,405,411
固定資産合計	3,542,285	3,718,676
資産合計	10,001,752	10,530,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,899	1,429,018
短期借入金	102,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	150,435	183,682
未払法人税等	278,406	65,812
賞与引当金	117,043	29,687
未払費用	168,459	147,702
その他	91,568	228,317
流動負債合計	2,356,813	2,189,220
固定負債		
長期借入金	830,190	815,531
繰延税金負債	271,001	271,034
退職給付に係る負債	449,297	486,289
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	101,532	76,759
固定負債合計	1,715,571	1,713,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債合計	4,072,384	3,902,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	4,878,944	5,399,749
自己株式	4,865	4,900
株主資本合計	5,532,265	6,053,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,077	90,871
為替換算調整勘定	56,928	234,099
その他の包括利益累計額合計	146,006	324,971
少数株主持分	251,095	249,645
純資産合計	5,929,367	6,627,652
負債純資産合計	10,001,752	10,530,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,707,122	7,264,170
売上原価	3,899,137	4,243,458
売上総利益	2,807,985	3,020,711
販売費及び一般管理費	1,908,854	1,202,712
営業利益	899,131	991,999
営業外収益		
受取利息	2,773	1,804
受取配当金	7,650	8,649
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	10,755	-
その他	17,291	24,582
営業外収益合計	42,139	38,705
営業外費用		
支払利息	14,003	12,383
売上割引	9,891	10,230
為替差損	-	18,065
その他	121	714
営業外費用合計	24,016	41,393
経常利益	917,253	989,310
特別利益		
固定資産売却益	557	12,748
投資有価証券売却益	2,954	9,044
特別利益合計	3,511	21,793
特別損失		
固定資産処分損	3,236	1,657
特別損失合計	3,236	1,657
税金等調整前四半期純利益	917,529	1,009,446
法人税、住民税及び事業税	316,401	350,675
法人税等調整額	2,802	7,677
法人税等合計	313,599	358,352
少数株主損益調整前四半期純利益	603,929	651,093
少数株主利益又は少数株主損失()	7,755	1,450
四半期純利益	596,174	652,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	603,929	651,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,717	1,793
為替換算調整勘定	190,832	177,171
その他の包括利益合計	255,550	178,965
四半期包括利益	859,480	830,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,724	831,509
少数株主に係る四半期包括利益	7,755	1,450

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917,529	1,009,446
減価償却費	156,256	189,681
負ののれん償却額	3,668	3,668
受取利息及び受取配当金	10,424	10,453
支払利息	14,003	12,383
売上債権の増減額(は増加)	3,213	138,075
たな卸資産の増減額(は増加)	66,444	74,740
仕入債務の増減額(は減少)	208,664	160,378
その他	41,798	116,318
小計	886,465	1,133,506
利息及び配当金の受取額	10,424	10,453
利息の支払額	13,979	12,149
法人税等の支払額	300,653	576,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,256	554,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,005	1,004
定期預金の払戻による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	485,330	296,009
有形固定資産の売却による収入	64,182	37,371
投資有価証券の取得による支出	1,699	1,768
投資有価証券の売却による収入	11,236	65,021
その他	5,972	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,643	195,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292,000	245,000
短期借入金の返済による支出	317,000	242,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	93,553	401,877
配当金の支払額	134,107	123,539
自己株式の売却による収入	5,464	-
その他	16,334	23,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,531	145,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,903	66,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,015	279,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,442,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,110	1,722,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	55,753千円	15,996千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	7,051千円	7,037千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	14,889千円
支払手形	-	4,013

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
荷造・運賃	84,427千円	90,651千円
広告宣伝費	44,408	39,369
役員・従業員給与手当	803,413	840,536
賞与手当	135,777	137,548
法定福利費及び福利厚生費	170,992	172,953
賞与引当金繰入額	15,835	17,156
退職給付費用	45,575	61,635
減価償却費	70,719	78,743
支払賃借料	48,444	54,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,238,025千円	2,692,361千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,795	50,820
預入期間が3か月を超える定期預金	20,710	20,715
現金及び現金同等物	2,268,110	2,722,467

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	47,908千円	4.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	59,881千円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,568	1,951,868	725,964	219,721	6,707,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336,015	61,544	15,927	-	1,413,487
計	5,145,583	2,013,413	741,891	219,721	8,120,609
セグメント利益	515,531	334,968	89,021	24,475	963,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	963,996
セグメント間取引消去	3,879
棚卸資産の調整額	60,985
四半期連結損益計算書の営業利益	899,131

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,611	2,171,818	679,837	274,902	7,264,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367,706	85,095	8,150	-	1,460,952
計	5,505,318	2,256,914	687,987	274,902	8,725,122
セグメント利益	548,157	276,499	74,290	30,660	929,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	929,608
セグメント間取引消去	126,928
棚卸資産の調整額	64,537
四半期連結損益計算書の営業利益	991,999

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円84銭	54円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	596,174	652,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	596,174	652,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,962	11,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59,881千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。